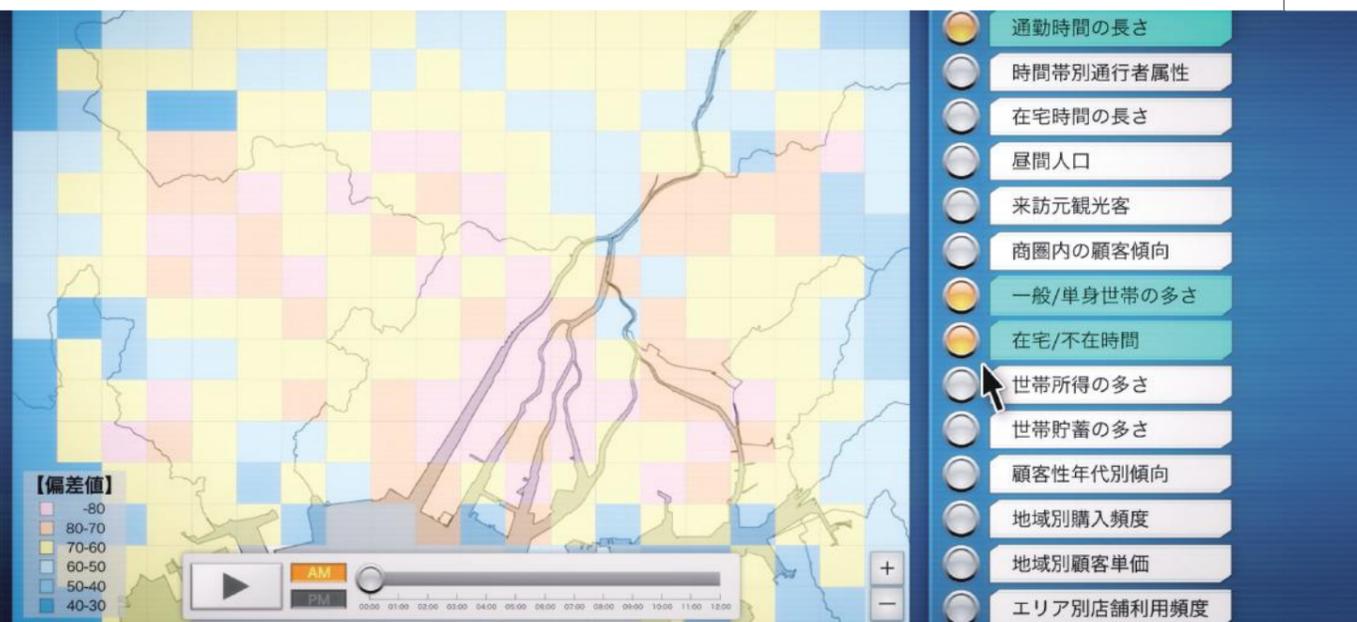




事業名 | 異なるプラットフォーム間での有機的なデータ結合を行い、新しいサービス創出に取り組める、データ連携基盤の構築とその実証
社名 | ソフトバンク株式会社

データ連携基盤でデータを連携・分析 共有と共創が県を活性化

『ひろしまサンドボックス』が目標とする「分野を超えたデータ連携」を実現するため、異なるIoTプラットフォーム間での有機的なデータ結合を行うデータ連携基盤を構築し、その実証を行う。データ連携基盤は各企業のデータをマッシュアップ(組み合わせ)することで、データにさらなる価値を付加。この情報提供サービスの活用が、新たなイノベーションやサービスの創出につながることを最終目標とする。



地域の価値を視覚化 「地域スコアリング」の可能性

『ひろしまサンドボックス』の将来像、それは最新テクノロジーを活用し「分野を超えたデータ連携」を行うことで、広島県の抱える地域課題を解決、県内企業に新たな知見を提供し、県全体の生産性の向上を実現することにある。これは、日本政府が推進する第四次産業革命を体現する最先端都市「スーパーシティ」へと向かう先駆的な第一歩だ。

この広島県の未来像におけるベースとなるのが、ソフトバンクが広島銀行、中国電力、イズミとのコンソーシアムで実証を行っている「データ連携基盤」である。最終段階では、ひろしまサンドボックスに参加した全てのプロジェクトによるデータが連携され、新たな事業やソリューションの種となる予定だ。

同実証はソフトバンクのIoTプラットフォームをベースに、まずはコンソーシアム構成企業のデータベースをつなげることから始めている。ソフトバンクは、端末の利用で得られる移動時間などの人流データ、中国電力は時間帯別の電力使

用データ、スーパーマーケットチェーンのイズミは購買データ、そして広島銀行は金融関連データなど、個々の企業には独自のデータが蓄積されている。各企業から提供される個人が特定できない非識別加工情報は、行政から提供される統計データとともに、API連携によってデータ連携基盤へ、そして他企業のデータとマッシュアップされることで、新たな価値を持つことになる。

その一つの例が「地域スコアリングデータ」だ。ソフトバンクの人流データが人の移動時間や動きを把握し、中国電力の電力使用データが日中は人がいないと考えられる世帯を把握していれば、データ連携基盤でこの2社のデータを時間帯とともに地図上で掛け合わせることで「長時間通勤をしている単身世帯が多いエリア」といった細かい条件でのスコアリングも可能となる。性別や年代、消費動向など、組み合わせ次第で無数の分析が広がるのだ。コンソーシアムでは、スコアリングを情報サービスとして事業化し、マネタイズ(収益化)する仕組みを考案、実証を行う計画だ。

一歩先の「スーパーシティ」へ 県内有力企業が手をつなぐ意義

事業の代表となるソフトバンクは、2020年度中の本社移転を発表。新社屋とその地区をカメラやIoTセンサーで多角的にデータ化し解析する「スマートビル」として構築することを公表している。日本政府が推進する「スーパーシティ」(スマートシティ)へとつながるこのプロジェクトは、これまでも未来をテーマに事業を展開してきたソフトバンクにとって、「社会にどのような形で『少し先の未来』を提示できるのか、自社で実証を行うようなもの。」と、スマートシティ事業開発部の東谷次郎担当部長は言う。そのため、『ひろしまサンドボックス』はまさに「ソフトバンクと広島県の見ている未来が重なる」部分なのだという。「スマートシティのあるべき姿は何なのか。その問いに県と共同で挑むことができることに意義を感じています。」と東谷さん。また「県内の有力企業とコンソーシアムを組んで、通常であればなかなか社外には提供されない各社のデータを共有・連携することができるというのは、このプロジェクトだからこそだと思っています。」とその意義を語ってくれた。

互いのデータの欠点も補填 オンタイムデータを地域に生かす

データ連携基盤では各企業からだけではなく、行政からの国勢調査データや地域統計データも連携される。しかし、例えば国勢調査であれば、データの更新は5年に1回。情報の鮮度という点ではデメリットがある。一方、ライフラインである電気を契約しない家庭は無いに等しく、そのため中国電力にはよりリアルで、かつその瞬間に即した地域データが存在する。企業内に蓄積されるこういったオンタイムなデータを、地域のために利用できないかという思いは、元々コンソーシアムの各社にあったのだという。

データ活用で 大切なのは技術ではなく「マインド」

データ連携基盤を活用することで、地域のどのような課題を解決できるのか。18年8月から始めた実証だが、合同での会議初頭から、同年7月の広島豪雨災害を問題提起としたさま

ざまな議論が交わされたという。豪雨災害時、呉市や東広島市を中心に県下では多くの道路が閉鎖された。生活道路が分断されたことで各地の小売店では品不足が続出したが、イズミの物流トラックは、社内で連絡を取り合うことで通行できるルートを確認し、物資を配送したという。会議でこの話題を挙げたところ、停電情報が即時に入手できる中国電力では、設備の被害状況把握や復旧に車で向かうため、早い段階でリアルな道路状況を把握できるという事実を知ったのだという。「異業種間での情報共有が、ダイレクトに地域への貢献につながることもあります。私たちの使命は、それをデータ連携基盤というシステムでデジタルに可能にすること、そして必要とされる情報になるよう、組み合わせることです。」と東谷さんは語る。

実証後は広く協力企業を募る予定だが、他社の提供データを閲覧するために自社の保有データを提供するという等価交換の仕組みが必要になると東谷さんは言う。「データ連携基盤の活用で最も重要なのは、技術ではありません。自社の資源を提供し合うことで共に課題を解決しようという共創のマインドです。私たちコンソーシアムのこの思いが、実証後も広がっていくことを祈っています。」



●ソフトバンク株式会社 / IoT事業開発本部 事業開発統括部 スマートシティ事業開発部 担当部長：東谷次郎(前列右)、IoT事業開発本部 事業開発統括部 スマートシティ事業開発部 企画1課 課長：板垣睦敏(後列右) ●中国電力株式会社 / 情報通信部門 マネージャー：石井延弘(前列中央)、送配電カンパニーサービス管理グループ 副長：丸本真一(後列左)、送配電カンパニーサービス管理グループ 担当係長：白石裕一(後列中央) ●株式会社イズミ / 未来創造推進部 未来創造推進課 担当マネージャー：坂本俊一(前列左)



●株式会社広島銀行 / デジタル戦略部 デジタル戦略室 室長：石原和幸(左)、デジタル戦略部 デジタル戦略室 担当課長代理：大江拓真(中央)、デジタル戦略部 デジタル戦略室：迫田隆二(右)

プロジェクト・データ

PROJECT DATA			
分野	事業名	代表者 ●コンソーシアム構成員	概要
交流・連携基盤	「異なるプラットフォーム間での有機的なデータ結合を行い、新しいサービス創出に取り組める、データ連携基盤の構築とその実証」	ソフトバンク (東京都港区) ●広島銀行 ●中国電力 ●イズミ	異なるIoTプラットフォーム間での有機的なデータ結合を行い、データのマッシュアップ等による新たなサービスやビジネスモデル等を共創で開発できる仕組みとして、API連携によるデータのやり取りを行うデータ連携基盤を構築し、「分野を超えたデータ連携」の実現を目指す。